



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,993	△0.4	3,492	△18.8	2,989	△1.1	1,882	△29.6
28年3月期	65,281	△11.0	4,303	9.0	3,021	△32.0	2,673	△30.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,620百万円(84.2%) 28年3月期 1,422百万円(△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	116.12	—	8.3	3.5	5.4
28年3月期	166.82	164.95	12.7	3.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △95百万円 28年3月期 △210百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,702	25,615	28.8	1,458.55
28年3月期	88,508	23,945	24.7	1,344.54

(参考) 自己資本 29年3月期 23,515百万円 28年3月期 21,865百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,491	△100	△5,319	3,144
28年3月期	4,240	△2,166	△2,087	4,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	650	24.0	3.1
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	650	34.4	2.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		23.9	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成28年3月期末の配当金額は40円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△5.1	1,300	△22.8	1,200	△2.8	900	11.0	55.82
通期	66,000	1.5	3,800	8.8	3,700	23.8	2,700	43.4	167.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	16,268,242株	28年3月期	16,268,242株
29年3月期	145,452株	28年3月期	5,882株
29年3月期	16,214,500株	28年3月期	15,844,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 平成29年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式137,500株を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月26日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では資源国や新興国経済の成長が鈍化し、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の不確実性の高まりや、為替変動による企業収益への影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画「TCT-Focus2020」の2年目となる当連結会計年度において、前年度に引き続き「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」を推し進めるべく、国内外の施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、ワイヤソー（太陽電池製造用装置）の売上があったものの、開発製品関連の売上の減少等により、64,993百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、開発製品関連の売上の減少と研究開発費等の販管費の増加により、営業利益は3,492百万円（前年同期比18.8%減）となりました。経常利益は前年同期比で外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が減少し、2,989百万円（前年同期比1.1%減）となりました。特別利益には賃貸用不動産の譲渡に伴う固定資産売却益を計上し、また特別損失には収益性の低下による賃貸用不動産の固定資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,882百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鋼索鋼線関連）

繊維ロープの販売数量が増加したものの、国内におけるワイヤロープの販売数量が減少し、当事業の売上高は28,736百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は、コスト削減による原価改善等に努めましたが、原材料価格の上昇により、2,182百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（スチールコード関連）

タイヤコードの販売数量は減少したものの、ワイヤソーの売上があり、当事業の売上高は14,506百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1,159百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

（開発製品関連）

国内における橋梁関連の売上が減少したことと海外向けの開発製品の納入に期ずれが生じたことにより売上が減少し、当事業の売上高は12,927百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は売上高の減少と研究開発費等の販管費の増加により、622百万円（前年同期は658百万円の利益）となりました。

（不動産関連）

平成27年6月から開始した太陽光発電事業での売電収入が増加し、当事業の売上高は1,315百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は固定費削減等の原価低減により、323百万円（前年同期比157.7%増）となりました。

（その他）

産業機械関連の売上が増加し、当事業の売上高は7,508百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は前年同期比で産業機械関連の採算性の高い物件が減少し、450百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に固定資産の減少により、前連結会計年度末と比べ6,806百万円減少の81,702百万円となりました。

負債については、借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ8,476百万円減少の56,086百万円となりました。

純資産については、土地再評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,670百万円増加の25,615百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,424百万円減少し、3,144百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により3,491百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を売却したものの、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により100百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少及び配当金の支払等により5,319百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績は、通期連結業績では売上高660億円、営業利益38億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。また、第2四半期連結業績は、売上高305億円、営業利益13億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円を見込んでおります。

鋼索鋼線事業におきましては、海外向けエレベータ用ワイヤロープの受注は堅調が見込まれる一方、為替変動の影響や国内需要の低迷等、不透明な事業環境を前提に、若干の減収となる見通しです。

スチールコード事業におきましては、大口ワイヤソー（太陽電池製造用装置）売上による収益寄与があった当期に対して、次期はその反動減があり、また、国内および中国向けのタイヤコード市場は依然厳しい状況が続いておりますが、当社としては、より高付加価値の製品提供を強化することなどにより収益の維持向上に努めてまいります。

開発製品事業におきましては、遅れていた海外における防災製品の拡販およびC F C C（炭素繊維複合材ケーブル）事業の進展により収益寄与を見込んでおります。

当社は、全社一体となって、今般見直した中期経営計画「TCT - Focus2020」における各施策を着実に取り組むことで、将来に亘り成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図っていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	3,167
受取手形及び売掛金	14,493	14,314
商品及び製品	5,967	6,430
仕掛品	4,681	3,644
原材料及び貯蔵品	4,054	3,873
繰延税金資産	941	631
その他	1,909	1,872
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	36,627	33,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,831	6,749
機械装置及び運搬具（純額）	6,528	6,411
土地	19,782	18,338
リース資産（純額）	1,194	1,108
建設仮勘定	524	462
その他（純額）	451	483
有形固定資産合計	38,313	33,553
無形固定資産		
317		433
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	8,984
退職給付に係る資産	113	133
繰延税金資産	2,815	2,646
その他	3,031	2,910
貸倒引当金	△679	△883
投資その他の資産合計	13,230	13,791
固定資産合計	51,861	47,779
繰延資産	19	11
資産合計	88,508	81,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,190	11,793
短期借入金	13,754	9,242
未払費用	2,768	2,362
賞与引当金	861	921
その他	6,593	4,515
流動負債合計	36,168	28,837
固定負債		
長期借入金	15,391	15,730
リース債務	554	399
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,206
役員退職慰労引当金	165	189
役員株式給付引当金	—	29
退職給付に係る負債	5,813	5,354
資産除去債務	465	547
環境対策引当金	213	135
その他	1,192	655
固定負債合計	28,395	27,249
負債合計	64,563	56,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	10,422	12,543
自己株式	△11	△310
株主資本合計	12,207	14,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	961
土地再評価差額金	10,711	9,821
為替換算調整勘定	△44	79
退職給付に係る調整累計額	△1,649	△1,377
その他の包括利益累計額合計	9,658	9,485
非支配株主持分	2,079	2,100
純資産合計	23,945	25,615
負債純資産合計	88,508	81,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	65,281	64,993
売上原価	51,286	50,691
売上総利益	13,995	14,301
販売費及び一般管理費	9,691	10,808
営業利益	4,303	3,492
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	184	225
貸倒引当金戻入額	147	—
その他	208	235
営業外収益合計	563	502
営業外費用		
支払利息	437	327
持分法による投資損失	210	95
為替差損	669	129
環境対策引当金繰入額	213	—
貸倒引当金繰入額	—	199
その他	314	253
営業外費用合計	1,844	1,005
経常利益	3,021	2,989
特別利益		
固定資産売却益	4	1,908
投資有価証券売却益	31	107
違約金収入	—	686
その他	3	—
特別利益合計	39	2,703
特別損失		
事業構造改革費用	251	—
減損損失	—	3,310
その他	—	0
特別損失合計	251	3,311
税金等調整前当期純利益	2,809	2,381
法人税、住民税及び事業税	384	456
法人税等調整額	△269	22
法人税等合計	114	478
当期純利益	2,694	1,903
非支配株主に帰属する当期純利益	21	20
親会社株主に帰属する当期純利益	2,673	1,882

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,694	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,295	320
土地再評価差額金	251	—
為替換算調整勘定	163	335
退職給付に係る調整額	△63	272
持分法適用会社に対する持分相当額	△328	△211
その他の包括利益合計	△1,272	717
包括利益	1,422	2,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,400	2,599
非支配株主に係る包括利益	21	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	3,781	7,816	△3,281	9,316
当期変動額					
剰余金の配当			△82		△82
親会社株主に帰属する当期純利益			2,673		2,673
土地再評価差額金の取崩			13		13
自己株式の取得				△3,087	△3,087
自己株式の処分		95		3,277	3,372
自己株式の消却		△3,080		3,080	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,985	2,605	3,270	2,890
当期末残高	1,000	796	10,422	△11	12,207

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,936	10,474	120	△1,586	10,944	2,058	22,320
当期変動額							
剰余金の配当							△82
親会社株主に帰属する当期純利益							2,673
土地再評価差額金の取崩							13
自己株式の取得							△3,087
自己株式の処分							3,372
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,295	237	△165	△63	△1,286	21	△1,265
当期変動額合計	△1,295	237	△165	△63	△1,286	21	1,625
当期末残高	641	10,711	△44	△1,649	9,658	2,079	23,945

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	796	10,422	△11	12,207
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,882		1,882
土地再評価差額金の取崩			889		889
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	2,121	△299	1,822
当期末残高	1,000	796	12,543	△310	14,029

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641	10,711	△44	△1,649	9,658	2,079	23,945
当期変動額							
剰余金の配当							△650
親会社株主に帰属する当期純利益							1,882
土地再評価差額金の取崩							889
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	△889	124	272	△172	20	△152
当期変動額合計	320	△889	124	272	△172	20	1,670
当期末残高	961	9,821	79	△1,377	9,485	2,100	25,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,809	2,381
減価償却費	2,144	2,031
減損損失	—	3,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△520	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△323	△253
受取利息及び受取配当金	△207	△267
支払利息	437	327
持分法による投資損益 (△は益)	210	95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1,908
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△107
事業構造改革費用	251	—
その他の特別損益 (△は益)	△3	4
売上債権の増減額 (△は増加)	258	88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,976	611
その他の資産の増減額 (△は増加)	△205	715
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,989	△444
前受金の増減額 (△は減少)	1,295	△2,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	96
その他の負債の増減額 (△は減少)	△944	△1,069
小計	5,084	3,891
利息及び配当金の受取額	240	227
利息の支払額	△440	△331
役員退職慰労金の支払額	△46	△9
事業構造改革費用の支払額	△239	—
法人税等の支払額	△359	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17	△1,387
投資有価証券の売却による収入	56	678
関係会社株式の取得による支出	△12	—
貸付けによる支出	△85	△712
貸付金の回収による収入	134	113
有形固定資産の取得による支出	△2,108	△1,566
有形固定資産の売却による収入	61	2,981
その他	△194	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,790	△4,885
長期借入れによる収入	15,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△21,284	△2,132
配当金の支払額	△82	△646
自己株式の売却による収入	3,371	0
自己株式の取得による支出	△3,086	△299
リース債務の返済による支出	△295	△266
その他	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	△1,424
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	4,569
現金及び現金同等物の期末残高	4,569	3,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)
不動産関連	不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,788	13,038	14,898	1,272	57,997	7,284	65,281	—	65,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	200	316	—	700	809	1,510	△1,510	—
計	28,972	13,238	15,215	1,272	58,698	8,093	66,792	△1,510	65,281
セグメント利益	2,284	777	658	125	3,845	458	4,303	—	4,303
セグメント資産	41,566	16,684	13,576	9,781	81,609	4,713	86,322	2,186	88,508
その他の項目									
減価償却費	1,269	78	230	419	1,997	147	2,144	—	2,144
持分法適用会社への 投資額	766	—	1,640	—	2,407	—	2,407	—	2,407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,049	291	384	712	2,437	240	2,677	—	2,677

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,736	14,506	12,927	1,315	57,484	7,508	64,993	—	64,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	67	251	—	472	699	1,172	△1,172	—
計	28,889	14,573	13,178	1,315	57,957	8,208	66,165	△1,172	64,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,182	1,159	△622	323	3,042	450	3,492	—	3,492
セグメント資産	42,412	14,127	12,927	5,650	75,117	5,035	80,152	1,549	81,702
その他の項目									
減価償却費	1,215	120	245	249	1,831	200	2,031	—	2,031
持分法適用会社への 投資額	520	—	1,580	—	2,101	—	2,101	—	2,101
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	631	397	434	38	1,503	428	1,931	—	1,931

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,344.54円	1,458.55円
1株当たり当期純利益金額	166.82円	116.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164.95円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は47千株であります。

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,673	1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	－
(うち優先配当額(百万円))	(30)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,643	1,882
普通株式の期中平均株式数(株)	15,844,469	16,214,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	30	－
(うち優先配当額(百万円))	(30)	(－)
普通株式増加数(株)	364,841	－
(うち優先株式数(株))	(364,841)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。